

# ポルトガル月報

2016年2月号

(本月報は報道などの公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

## 【主要ニュース】

【内政・外交】★コエーリョ前首相、党首選に立候補／★コスタ首相、独メルケル首相と会談

【経済】★欧州委員会、政府予算案の概要承認／政府予算案、国会に提出

【社会・その他】★ポルトガル、雇用情勢厳しく－OECD調査

## 内政・外交

### ●シルヴァ大統領、グテーレス元首相に叙勲伝達

2月2日、カヴァコ・シルヴァ大統領は、昨年末まで10年間にわたり国連難民高等弁務官を務めたアントニオ・グテーレス元首相（社会党:95～02年）を大統領府に招き、自由勲章大十字型章を授与した。

ポルトガル政府は1月、グテーレス元首相を次期国連事務総長に正式に推薦すると発表。カヴァコ・シルヴァ大統領はこの日、「グテーレス氏は国連で多大な功績を残し、世界中から称賛の声が聞かれている。（国連事務総長を将来担う人材として）議論の余地がないプロフィール」と称えた。

グテーレス元首相はこれに対し、「私はさらに何かができると考えている。その上で国連事務総長に推薦するとの政府の申し出を受け入れることにした」と答えた。一方で、同事務総長の選出において考慮されると言われている候補者の出身地域や性別の問題に触れた上で、「（同ポストの就任は）難しい」とも述べた。

社会民主党及びパッソス・コエーリョ同党党首（前首相）も同日、グテーレス元首相の次期国連事務総長への立候補を「全面的に支援する」との声明を出した。



【写真】グテーレス前難民高等弁務官（左）とカヴァコ・シルヴァ大統領（大統領府 HP より転載）

### ★コエーリョ前首相、党首選に立候補

2月4日、パッソス・コエーリョ前首相（社会民主党現党首）はリスボン市内で多数の報道関係者及び党員を招き、「私は次期党首に立候補する。従って当然（次期）首相候補でもある」と明言し、党首選への立候補を正式表明した。また、同党及び民衆党の前連立政権が2011年に始めた諸政策（緊縮・財政再建）にも触れた上で、「（少なくとも）政権2期（8年）が必要であったが、道半ばのままとなっている。我々の政策は国民に支持されていた。選挙で負けた政党（社会党）が政権を握る事態はこの国で初めて」と述べた。

コエーリョ前首相は、今後1年以内に総選挙が行われる可能性を想定し、党執行陣の刷新及び国会対応の強化を検討しているとされる。

社会民主党の党首選挙日は3月5日。党大会は4月1～3日に北部のエスピーニョ市で開かれる。党内ではコエーリョ前首相以外に立候補者は出しておらず、党首再任はほぼ確実とみられている。

社会民主党と前連立政権を形成した右派民衆党の次期党首を決める党大会は3月12～13日に予定されており、唯一立候補しているアスンサン・クリスタス前海洋・農業相が当選する見通し。パウロ・ポルトス現民衆党党首（前副首相）は政界から離れる予定。

### ★コスタ首相、独メルケル首相と会談

2月5日、コスタ首相はドイツを公式訪問し、メルケル首相とワーキングランチを行った後、共同記者会

見を開いた。コスタ首相は、EU全体の経済発展について、「加盟国それぞれで競争条件を強化した上で、欧州の共通ビジョンを推進する必要がある」と主張。メルケル首相も「両国間で競争力強化の方策について密接に議論をしていきたい」と答えた。

難民問題について、コスタ首相は、「ドイツは他国に比べて非常に大きな負担を強いられている。状況打開のため、この問題について2国間ベースで話し合う用意がある」とした上で、ポルトガル政府として、自国の専門学校及び総合大学で空席となっている約2000名の枠に難民の若者を受け入れる案を説明した。さらに、既にベトナム及びタイからの移民労働者が従事している国内の農業分野でも難民を雇用できるとした。メルケル首相はこれに対し、ポルトガルの前向きな姿勢に謝意を述べた。

ポルトガルの2016年度政府予算案（注：詳細後述）については、メルケル首相は、「EUには（加盟国の財政規律の維持を目的にした）「安定・成長協定」があり、各国はこの基準を遵守しなくてはならない」と前置きした上で、コスタ首相に対し、パッソス・コエリョ前政権からの緊縮及び財政再建策を引き継ぎ、同国が「成功の道」を歩み続けるために必要な全ての手段を講じるよう望むと語った。



【写真】コスタ首相とメルケル首相（ポルトガル政府 HP より転載）

### ●ポルトガル政府、北朝鮮のミサイル発射を非難

2月8日、ポルトガル外務省は、同月7日の北朝鮮の弾道ミサイル発射についてプレスリリースを発表し、「数々の国連安保決議及び国際法違反にあたり、朝鮮半島地域における緊張関係を悪化させるものである」などと非難した上で、「早期に国際社会との対話に戻るよう求めた。

### ●ソウザ次期大統領、国家評議員を選出

2月10日、今年1月の大統領選挙で当選したマル

セロ・レベロ・デ・ソウザ次期大統領は、大統領の諮問機関である国家評議会の新規委員5名を発表した。

大統領が直接指名できる委員は5名までで、ソウザ次期大統領は今回、次期国連事務総長に立候補しているアントニオ・グテーレス元首相の他、ポルトガルで最先端医療研究施設を運営するシャンパリモー財団のレオノール・ベレーザ理事長、ルイス・マルケス・メンデス元社会民主党党首、ロボ・シャビエル元民衆党議員、現在92歳の著名評論家エドアルド・ロウレンソ氏を指名した。

5名は3月9日の大統領就任式に合わせて委員に就任する。今年1月には、役職から既に枠が確保されているアントニオ・コスタ首相、フェロ・ロドリ格斯国会議長その他、昨年12月に国会投票で選ばれた議員など5名が新たに同委員に就任済み。カヴァコ・シルヴァ現大統領は退任後、他の歴代大統領4名と同じように同委員職を務めることになるため、委員数は現在の20名から21名に増える（ソウザ次期大統領含む）。

同評議会は、大統領が権利を持つ国会の解散や宣戦布告、和平締結などの重要事項の決定時や必要に応じて随時招集される。カヴァコ・シルヴァ現大統領が同委員会を招集したのは2期10年で計12回、ジョルジ・サンパイオ前大統領は同22回だった。

### ●世論調査、社会党の支持率首位変わらず

2月12日、世論調査会社ユーロソンダージェンが同月4～10日に実施した調査の結果（誤差率3.08%）が発表された。同調査は、2016年度政府予算案の概要を巡り、政府と欧州委員会が1月末から集中的に協議を重ねた上で、経済成長率見通しの引下げや追加増税などが盛り込まれたことを有権者が認識したタイミングで行われた。

政党別支持率では、社会党が33.6%（前月調査比+0.3%）、社会民主党が同32.5%（同+0.4%）、社会党政権に閣外協力する急進左派の左翼連合は10.0%（同▲0.1%）、同じくポルトガル共産党は8.4%（同▲0.1%）、右派の民衆党は7.5%（同±0%）、人と動物と自然の党は1.2%（同▲0.3%）、その他・白紙・無効は6.8%（同▲0.2%）だった。

個人の支持率（ポジティブとネガティブの評価差）では、コスタ首相の16.7%（前月調査比+0.3%）に対し、左翼連合のカタリーナ・マルティンス代表が16.6%（同+2.0%）と肉薄した。民衆党のパウロ・ポルトス党首は13.7%（同+1.1%）、共産党のジェローニモ・デ・ソウザ書記長は4.8%（同▲1.2%）、パッソス・コエーリョ前首相は4.6%（同+0.5%）、カヴァコ・シルヴァ大統領は▲13.2%（▲0.3%）だった。

### ●コスタ首相、社会民主党に協力求める

2月13日、週刊エスプレッソ紙はアントニオ・コスタ首相の単独インタビュー記事を掲載した。コスタ首相は、社会民主党との関係について、「敵対する時間は、（昨年10月の議会及び今年1月の大統領）選挙戦の終わりとともに終わった。社会民主党が自分の殻にこもり続けているのは残念である」と述べた上で、同党を含めた政治的コンセンサスを国会で形成したいとした。加えて「（そのための）時間は必要であろうが、私は右派に敬意を抱いている。過去4年間、互いに議論に固執した関係はここで終わり、今後はより活力あるパートナー関係を築けるであろう」と歩み寄りの姿勢を見せた。

2016年度政府予算案を巡っては、欧州委員会との交渉が困難を極めたことを認めつつも、同案の国会審議をきっかけに、新たな政治的危機が起きるリスクはないと主張した。公務員の週35時間労働制も確実に実施するとした。

同日、社会民主党のパッソス・コエーリョ党首（前首相）は、「この国に存在するすべての悪いことを我々の責任と擦り付け、これまで我々が為してきたことをひっくり返すような政策への支持を求めてくるのはおかしい」などと強く批判した。

## 経済

### ●1月自動車販売台数、前年同月比16%増加

2月1日付ポルトガル自動車協会（ACAP）の発表によると、今年1月の自動車販売台数は前年同月比16.3%増の1万6478台だった。この内、乗用車は同

17.7%増の1万3938台で、メーカー別の上位3社はプジョー（占有率9.5%）、フォルクスワーゲン（同8.7%）、メルセデス（同8.7%）だった。

### ●IMF、ポルトガル経済の報告書を発表

2月4日、国際通貨基金（IMF）はポルトガルの経済状況をまとめた報告書を発表した。加盟国を対象に毎年実施する経済審査（通称・4条協議）の一環。

IMFは同報告書で、「構造的な障壁を取り除くというポルトガル当局の意図は、経済発展の上で大変歓迎される。ユーロ圏の一国として、産業及び労働市場の改革は、諸リスクからこの国を守ると同時に、経済競争力及び柔軟性を高める上で大変重要になる」などと指摘した。

IMFは、ポルトガルの債務危機を共に支援した欧州委員会、欧州中銀とつくる3者合同調査団（通称トロイカ）の派遣（1月27-2月3日）に合わせて審査を実施した。同調査団の派遣は、同国が2014年5月にトロイカによる財政再建の国際支援を脱却してから3回目で、昨年11月に発足したアントニオ・コスタ社会党政権では初めて。

### ★欧州委員会、政府予算案の概要承認

2月5日、欧州委員会は臨時会合を開き、ポルトガルの2016年度政府予算案の概要を全会一致で承認した。一方で、同概要にはユーロ加盟国の財政規律を定めた安定・成長協定の基準（財政赤字対GDP比3%以下）を履行できないリスクが依然として残るとした上で、ポルトガル財政当局に対し、引き続き必要な措置を講じていくよう求めた。

その上で同委員会は、「今年春頃に改めて、ポルトガルがEUのEDP（過剰財政赤字手続き）を含む「安定・成長協定」の義務を履行しているかを再評価する予定である」との見解を示した。

ピエーレ・モスコビシ欧州委員会経済担当委員は、「（欧州委員会とポルトガル政府との間の）建設的な対話から導かれた追加財政措置により、（同国政府が1月21日に委員会に提出した最初の予算案概要に比べて）8.45億ユーロの収支改善効果が見込めるようになったことは、同国の公的財政の健全性を確保し

ていく上で助けになろう」と評価した。

コスタ首相は同日、訪問先のベルリンで、欧州委員会による同予算案概要の承認を「良いニュース」とした上で、「欧州委員会は我々の予算計画にリスクがあるとしているが、それは全くない。政府は信頼性を高めるべく尽力する」と述べた。マリオ・センテノ財務相も「国際的な信頼を得た印」と語った。

本予算案概要の欧州委員会への提出期限は昨年10月15日だったが、同月にポルトガルで総選挙が実施された影響で、社会党新政権による同概要の提出は1月22日にずれ込んだ。

### ★政府予算案、国会に提出

欧州委員会が2016年度政府予算案の概要を承認した2月5日、マリオ・センテノ財務相は、同予算案を国会に提出した。同財務相は記者会見で、「この予算は財政赤字及び公的債務を削減した上で、所得を増やし、社会保障を拡充するものである。社会保障以外の支出削減を通じ、構造的財政赤字(2015年:1.1%)を対GDP比で0.3%改善させた上で、潜在的な経済成長率の実現を図る」と説明した。

税制に関しては、レストランの付加価値税(IVA)の引下げ(21%→13%)のほか、前連立政権時代から緊縮政策の一環で導入されている所得税(IRS)の特別追加税(+3.5%)の所得階層別引き下げ、子ども扶養控除や年金受給額の引上げなどを通じて家計の可処分所得を増やす一方(政府試算:2015年比約7億ユーロ増)、間接税(自動車取得、自動車燃料、タバコ、酒、印紙の各税、銀行の特別負担金)を当初の想定よりも強化することで財源を補う計画を示した上で、「これは社会的に妥当。健全な経済成長につながる」と述べた。

経済政策では、投資呼び込みに加え、EU域内の市場環境の緩やかな改善に伴い、輸出促進を図る方針を強調した。一方、近年国内での販売量が回復している自動車などの輸入耐久財の消費を抑えると同時に、国内産品を中心とした非耐久財の消費を促す施策を講じることで、貿易収支の改善及び経済成長を図る考えを示した。

社会党政権は、昨年12月に国会承認された政策プ

ログラム内で、2016年度の財政赤字目標を対GDP比2.8%としていたが、1月22日に欧州委員会に提出した予算案概要では同2.6%とし、その後の同委員会との協議を踏まえ、最終的に同2.2%まで引き下げた。経済委成長率見通しも当初想定の上2.1%から+1.8%に引き下げた。

### 【2016年度の主な経済指標見通し】※=対GDP比

	「ポ」政府	欧州委員会	IMF
経済成長率	+1.8%	+1.6%	+1.4%
民間消費	+2.4%	+1.9%	+1.5%
投資	+4.9%	+3.0%	+3.0%
財政赤字※	2.2%	3.4%	3.2%
公的債務※	127.7%	128.5%	128.2%
インフレ	+1.2%	+0.7%	+0.7%
失業率	11.3%	11.7%	11.5%

### ●政府、ポルトガル航空(TAP)株式を買い戻し

2月6日、ポルトガル政府は、前連立政権により昨年11月に民営化されたポルトガル航空(TAP)の筆頭株主である企業コンソーシアム「アトランティック・ゲートウェイ社」と覚書を締結した。これにより、ゲートウェイ社の持分は61%から45%に減少し、50%を政府が、5%を従業員が保有する見込み。政府はまた、将来的に同株式を50%を超えて保有しないとして約束した。

ゲートウェイ社を率いるウンベルト・ペドロザ氏は、「TAPとその従業員の安定を確信している。民間による経営と我々の事業戦略は確保されており、本覚書はTAPの強化に資するであろう」と述べた。

TAPは、集客が見込める路線での便数増発(リスボンポルト線など)を経営戦略に掲げており、今後は赤字路線となっているポルトとバルセロナ、ミラノ、ブリュッセル、ローマを結ぶ各国際線を廃止する予定でいる。これに対し、ポルト市側からは地域経済への影響が大きいなどとして反発の声が挙がったが、これらの区間には格安航空会社のライアンエアーが穴埋めする方向で話が進められている。

### ●2015年度失業率、12.4%

2月10日、ポルトガルの国立統計院(INE)が発

表した2015年度平均失業率は12.4%（季節調整なし）で、前年比1.5ポイント減少した。

同年第4四半期（10-12月）の失業率は12.2%（男性12.0%、女性12.4%）で、前期比0.3ポイント上昇、前年同期比では1.3ポイント減少した。

全体の失業率は改善傾向にあるものの、25歳以下の若者の失業率は30%を上回る水準が続いている。

#### ●ユーログループ、ポルトガルの政府予算案を協議

2月11日、ユーロ圏財務相会合（ユーログループ）がブリュッセルで開かれ、ポルトガルの2016年度政府予算案について協議した。

イェルーン・デイセルブルム議長（オランダ財務相）は、「ポルトガルの財政当局がEUの安定・財政協定の基準を履行するために、追加施策を用意するとの約束を我々は歓迎する」と発言した。これに対し、マリオ・センテノー財務相は、「必要な場合には、追加施策を講じる準備をするが、ポルトガル政府としてはその必要性はないと考えている」と述べた。

ピーエーレ・モスコビシ欧州委員会経済担当委員は、「ポルトガルが構造改革を継続し、生産性を高め、雇用を創出し、健全な財政を確保することは重要」と指摘した。ドイツのヴォルフガング・ショイブレ財務相は、「ポルトガルは、これまでの（財政再建に向けた緊縮政策の）道のりから引き返そうとしているとの印象を与えるべきではなく、金融市場を混乱させるようなことを続けるべきではない」と釘を刺した。

2月12日、コスタ首相は党首討論の場で、「ユーログループは、欧州委員会と同じように、我々の予算案の支持を表明した。政府としてはリスクを回避し、信頼性を高めるべく尽力する」と強調した。

#### ●DBRS、ポルトガルの格付けを維持見通し

2月12日、カナダの格付会社DBRS（ドミニオン・ボンド・レーティング・サービシズ）のソブリン債部門担当アナリスト、ファーガス・マコーミック氏はロイターの取材に対し、現在のポルトガル長期外貨・現地通貨建て発行体デフォルト格付け「BBB（low）」及び見通し「安定的」を適切と評価した。

一方で、2月8日の週にポルトガル長期国債の利回

りが2.9%台から一時4.4%台まで上昇した点は懸念していると述べた。その上で、「このまま金融市場のボラティリティが続く場合には、我々の注意は、（ポルトガルの）政治的安定性及び財政再建の実現性に向けられることになる」と付け加えた。

マコーミック氏は2月17日に開いたメディア向けカンファレンスでも、ポルトガル政府が2016年度予算案で示した計画を逸脱しなければ、同国の格付は「大変安定的」などと述べた。

ポルトガル国債は、DBRSが主要格付け会社の中で唯一投資適格級を下線で維持していることから、欧州中銀（ECB）の債券買い入れプログラムの対象を維持できている。同社は4月29日に同格付けを再評価する予定。

#### ●2015年実質GDP成長率、1.5%

2月12日、国立統計院（INE）が発表した2015年実質GDP成長率（速報値）は1.5%で、前年の0.9%から上昇した。2015年第4四半期は前期比0.2%増、前年同期比1.2%増だった。

#### ●短期国債の入札

2月17日、ポルトガル国庫管理庁（IGCP）は、総額10億ユーロの3ヶ月物及び11ヶ月物短期国債の入札を実施した。

3ヶ月物の落札額は3.0億ユーロ、落札平均利回りは0.008（昨年8月19日時：▲0.013）、応札倍率は2.30倍、11ヶ月物は順に7.0億ユーロ、0.100（同0.021）、1.52倍だった。

#### ●政府予算案の第一次国会承認

2月23日、2016年度政府予算案の第1次総括審議及び採決が行われ、左派各党（社会党、ポルトガル共産党、左翼連合、緑の党）の賛成多数で承認された。共産党が同予算採決で賛成票を投じたのは74年の革命以降初めて。

同予算案は今後、左翼連合やポルトガル共産党などが提出する修正案を3月10、14及び15日に各専門委員会で審議・採決した上で、同月16日に国会での最終質疑及び採決を迎える予定。本予算案が同日に成立した場合、同月9日に就任するマルセロ・レベロ・

デ・ソウザ次期大統領の裁可を経て、早ければ4月1日に発効する見通し。

## 社会・その他

### ★ポルトガル、雇用情勢厳しくOECD調査

経済協力開発機構（OECD）が加盟34カ国を対象に実施した雇用状況（就業率、長期失業、労働安全、平均賃金など）の調査結果によると、ギリシャ、スペイン、トルコ及びポルトガルは、就労する国としては適していないことが分かった。

10段階の指数評価で、OECD平均が「7」の一方、ポルトガルは「4.4」、ギリシャ「1.5」、スペイン「2.4」、トルコ「3.8」などとなった。ポルトガルは長期失業者の比率がOECD平均(2.8%)の3倍以上の9.1%に達している点などが影響した。

一人当たりの所得は、OECD平均が2万5908ドルの一方、ポルトガルは2万086ドルだった。失業を懸念する人の割合はOECD平均が5.4%の一方、ポルトガルは8.6%だった。

### ●ポルトガル、亡命申請が増加

国境・移民管理局（SEF）によると、2015年の対ポルトガル亡命申請件数は872件で、前年の442件からほぼ倍増した。計52カ国から申請があり、大半がウクライナ人（368人）だった。続いてマリ（86人）、中国（75人）、パキスタン（60人）の順となり、全体の63%を男性が占めた。親族同行のない未成年者は54人だった。

### ●薬物のネット販売拡大

2月11日、欧州薬物・薬物依存監視センターは、2015年にインターネット上で取引された薬物の状況について報告書を公表し、通常のネット検索では見つからない闇サイト上で、匿名化技術を活用した薬物の取引市場が拡大していると明らかにした。利用者及び扱われる薬物の種類も増加傾向にあるという。

治安当局の取締り強化にかかわらず、これらの違法闇取引サイトは増えている。取引拡大には、売り手と買い手の匿名性確保に加え、薬物の品質向上、利用者によるサイトのランキング評価が行われていることな

どが背景にあるという。

### ●ポルトガルの宿泊利用者、増加傾向

2月16日付国立統計院（INE）の発表（速報値）によると、2015年のポルトガル国内の延べ宿泊利用者は、前年比8.6%増の1740万人だった。延べ宿泊数（宿泊利用者×日数）としては、前年比6.7%増の4890万泊だった。この内、外国人は前年比7.3%増の3440万泊となり、全体の7割を占めた。

地域別の延べ宿泊数は、南部アルガルヴェ地方が1660万泊で全体の約3分の1を占め、続いてリスボン都市圏の1220万泊、マデイラ自治州の663万泊、北部の610万泊、中部の453万泊、南東部アレンテージョ地方の145万泊、アソーレス自治州の127万泊となった。特にアソーレス自治州は、格安航空会社の就航に伴い、延べ宿泊数が前年比で19.6%増加し、最も伸び率が高かった。

### ●リスボン市内、家賃負担重く

ポルトガルの平均給与が829ユーロとされる中、リスボン市内の平均家賃（寝室2部屋付）は760ユーロに達している。

実家から独立したばかりの若年層（特に25～34歳）の3割が手取り月収600ユーロ程度と言われており、ポルトガルの不動産投資・管理会社JLLの住宅部門担当者は、「家賃の上昇が続いており、特に若者の所得水準では、これらの物件に手を出すのは難しくなっている」と説明している。

北部の都市ポルトでは、同条件で440ユーロとされており、リスボン市内の家賃の高さが際立っている。

（了）